

調査研究

わが国出生力の最近の動向

小林和正・山口喜一

- 1 はじめに
- 2 出生率の推移の概要
- 3 女子の年齢階級別特殊出生率の推移
- 4 出生順位による出生の動向
- 5 出生児数に関する動向
- 6 要約および結論

1 はじめに

1960年代前半の時期は、1950年代にはいつてから急速な低下を続行したわが国人口の出生率が、ようやくその低下の底をつき、かすかながら回復的上昇に転じるかに見えた微妙な時期であった。この傾向は、日本の近い将来の出生力の動向を推測する上で、重要な意味を有するものと思われる。しかし、出生力の将来を予想するためには、1966年の丙午の年に一時的に出生率が未曾有の激減を示し、翌67年にはその代償的な急上昇を示した後、68年の出生率が、その平年的と予想される状況のもとに、どの程度の水準を示すであろうかが、少なくとも判明することがいまのところ必要であろう。しかし、本稿の執筆時現在においては、まだ1966年以降の出生統計は分析に足るほど出そろっていない。

本稿の目的の中心は、前記1960年代前半における微妙な出生率の動向を分析することにあるが、そのためには、1950年以降の出生率の急速低下期を含めた期間にわたる観察が必要と思われるので、観察対象としてはこのような期間をとる¹⁾。

2 出生率の推移の概要

戦後、普通出生率が初めて大きく減退したのは、1949～50年の間であった。1949年の全国の普通出生率は、人口1,000につき33.0、翌1950年のそれは28.1で、この年次間の普通出生率の減少率は14.8

1) 戦後の日本の出生力の動向に関する最近の研究としては次のものがある。

厚生省人口問題研究所『日本人の構造と変動』（人口問題研究第100号記念特集、1967年1月）のII。出生力（49～81ページ）で、この章は次の5節からなっている。

河野稔果・山口喜一「出生力の水準とその推移」49～58ページ；青木尚雄「差別出生力」58～64ページ；山口喜一「結婚および配偶関係構造の変動と出生力」64～71ページ；河野稔果「出生力に及ぼす社会経済的要因」71～76ページ；青木尚雄「家族計画の出生抑制効果」76～81ページ。

%にもなる。このように、わが国戦後のいわゆる急速な出生減退は、まさにこの時期を出発点とするのであるが、普通出生率は以後、大体年ごとにその減少率をしないで縮小してゆき、決して、これと逆の加速度的低下が見られたわけではない。こうして、1953～54年の年次間に至ると、普通出生率の低下率は6.7%にまで落ちていた。そして、1954年の普通出生率は、人口1,000につき20.1に達していた。

次の1954～55年の年次間では、普通出生率の低下は一時弱まり、その低下率は3.3%にとどまった。戦後の普通出生率の減退は、ここでようやく鈍化し始めるかに見えたが、1955～56年の間では4.7%、さらに1956～57年の間では6.7%と低下率の拡大が見られ、1957年の普通出生率は、17.2‰を記録するに至った。1947年の普通出生率は34.3‰であったから、10年間に実にほぼ普通出生率の半減が見られたことになる。戦後の出生率が、いわば一気に急速に低下したと言える時期は、このようにして、1949年を起点とし、1957年を終点とする期間であると、一応考えることができよう。

1957～58年の年次間は、全国の普通出生率が1949年以降において、初めてそれまでの低下から上昇に反転した時期である。すなわち、人口1,000につき17.2から18.0へと4.6%の上昇率を示した。しかし、この反騰は一時的なものに終わり、普通出生率は1958年の18.0‰より1961年の16.9‰へと3年次連続して低下することになる。この期間の低下率は、1958～59年が2.6%、1959～60年が2.1%、1960～61年が1.9%であった。そして、上記1961年の16.9‰という普通出生率は、1965年までの期間に関するかぎり、戦後最低のものとなった。

さて、この1961年を境にして、以後1965年まで全国の普通出生率は累年上昇し、1962年は17.0‰、63年は17.3‰、64年は17.7‰、65年は18.6‰を示し、その年次間上昇率は、1961～62年が0.9%、1962～63年が1.5%、1963～64年が2.3%、1964～65年は5.1%であった。

1949年以降の普通出生率の推移を逐年的にたどれば以上のようになり、それに関する統計は、上の表1ならびに図1および2に示した。さきに、戦後の普通出生率の急速低下期として、一応1949～57年が考えられると述べたが、図1の普通出生率のカーブの一部に仮想線を描いてみると、1956年および57年の普通出生率は、やや例外的に低いもので、1955年までの普通出生率の下降カーブは、1958年ないし59年の普通出生率の高さのところに、自然的に移行するような型を示している。もし、そのよ

表1 普通出生率・標準化出生率・粗再生産率の年次推移：1947～67年

年次	普通出生率	標準化出生率	粗再生産率	年次間変動率		
				普通出生率	標準化出生率	粗再生産率
	‰	‰		%	%	%
1947	34.30	30.69	4.51	-2.3	-2.2	-3.0
1948	33.52	30.03	4.38	-1.6	-1.2	-1.9
1949	32.98	29.66	4.29	-14.8	-14.6	-15.3
1950	28.10	25.33	3.64	-10.0	-10.7	-10.8
1951	25.29	22.63	3.24	-7.6	-8.3	-8.6
1952	23.37	20.75	2.96	-8.1	-9.1	-9.6
1953	21.48	18.86	2.68	-6.7	-7.5	-7.9
1954	20.05	17.44	2.47	-3.3	-3.7	-4.2
1955	19.39	16.79	2.36	-4.7	-5.7	-6.2
1956	18.47	15.83	2.22	-6.7	-7.7	-8.1
1957	17.23	14.61	2.04	+4.6	+4.0	+3.4
1958	18.02	15.19	2.11	-2.6	-2.4	-3.0
1959	17.55	14.82	2.04	-2.1	-1.3	-1.8
1960	17.19	14.62	2.01	-1.9	-2.6	-2.7
1961	16.86	14.24	1.95	+0.9	+0.1	+0.1
1962	17.01	14.26	1.95	+1.5	+1.3	+1.4
1963	17.26	14.45	1.98	+2.3	+2.4	+2.4
1964	17.66	14.80	2.03	+5.1	+5.7	+5.5
1965	18.56	15.65	2.14	-26.0	-25.0	-25.3
1966	13.74	11.73	1.60	+40.5	—	—
1967*	19.30	—	—			

(注) 『国勢調査』の人口およびそれに基づく推計人口、『人口動態統計』による出生数、ならびに『生命表』の生残数によって算出。標準化出生率は、1930年全国人口を標準としたもの。粗再生産率は年齢5歳階級別出生率による算定結果。* 概数。

図1 普通出生率・標準化出生率・粗再生産率の年次推移：1947～67年

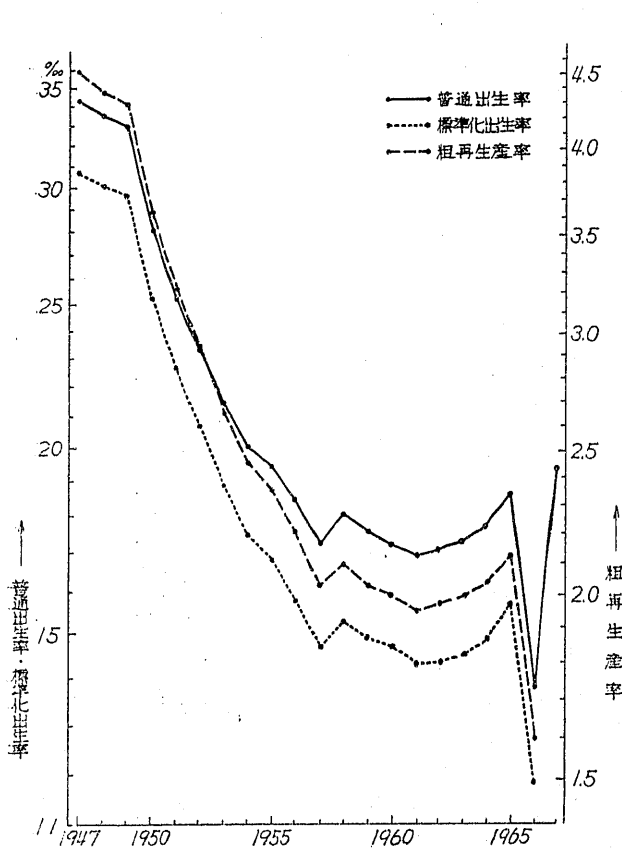
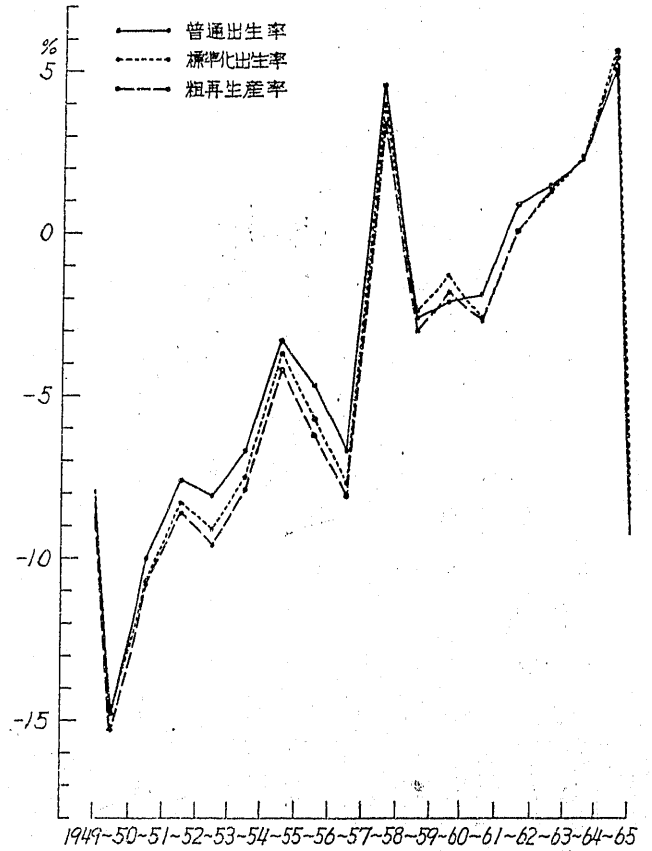


図2 普通出生率・標準化出生率・粗再生産率の年次間変動率の推移：1949～65年



うに考えることができるならば、1949～61年の期間を一連の低下期とすることが妥当であろう。もっとも、1955～61年の間における普通出生率の低下率は、13.0%であるのに対して、同じ長さの期間である1949～55年の間におけるそれは41.2%というきわめて大きな低下率であったのであるから、1949～55年を急速低下期、1955～61年をゆるやかな低下期として、2期に区分することもできよう。そして、このあとに1961～65年の間のゆるやかな上昇期を加えれば、1949～65年の期間は3期に区分されることになる。

なお、これらの期間を通じて、全国人口の年齢構成は老化が進行し、その影響は普通出生率を若干高めるように作用したはずである。たとえば、1930年の全国人口の男女年齢構成を標準人口として直接法によって標準化した出生率と比較してみると、この標準化出生率は、1949～55年間で43.4%低下（普通出生率では41.2%低下）し、1955～61年では15.2%低下（普通出生率では13.0%低下）し、1961～65年では9.9%上昇（普通出生率では10.1%上昇）した。

一般的な意味における人口の出生率の年次推移の傾向を年齢構成の変動の影響を除外して観察するには、上記のような任意標準人口標準化法による標準化出生率を用いる方法以外にも、合計特殊出生率（＝粗再生産率）や安定人口出生率を用いる方法もある。合計特殊出生率も安定人口出生率もまた、それぞれ一種の標準化出生率であるが、標準人口としては、本来、年齢別特殊出生率の当該年次のパターンが現実に現われたところの人口の年齢構成にできるだけ近似したものを採用するのが望ましい。

そういう意味で、相隣る二つの年次の人口の年齢構成を平均した年齢構成を標準として、その二つの年次の出生率を標準化するという方法で、観察期間に含まれるすべての年次の出生率をそれぞれ標

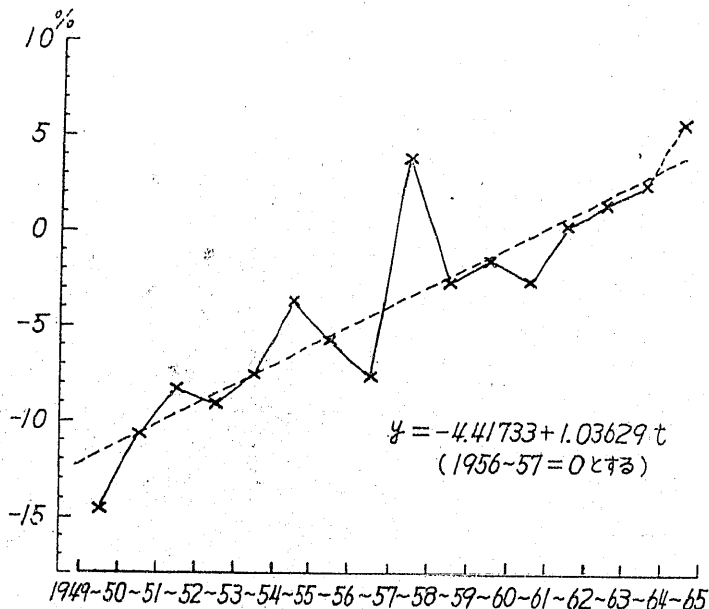
準化するとすれば、その観察期間の期首年次および期末年次を除く中間の各年次については、それぞれ二つの標準化出生率が得られ、したがって、出生率の水準自体の年次推移を全期間にわたって一率に観察することはできなくなるが、各年次間の出生率の上昇・低下の率の変動を全期間にわたって観察するには合理的な方法である。この方法は、いわゆる比較死亡指数(comparative mortality index)の算定方法の原理を出生率に適用したものである。その算定は、いま、 t 年の人口の年齢構造係数を $c^t(x)$ 、 t 年の年齢別特殊出生率を $f^t(x)$ とすると、

$$\frac{\sum \{c^t(x) + c^{t+1}(x)\} f^{t+1}(x)}{\sum \{c^t(x) + c^{t+1}(x)\} f^t(x)}$$

によることとなる。これは比の形であるが、これから1を引くことによって、変動率(上昇・低下率)の形で示すこともできる。

この方法によって、1949～65年の間の各年次間の出生率の変動率を求めた。それを示したものが図3である。この変動率の推移に傾向線を当てはめると、1964～65年の間の変動率の値を除いた場合の

図3 互いに相隣る年次の人口の平均年齢構成による標準化出生率の年次間変動率の推移：1949～65年



直線の傾向線が最も適合性がよいと考えられる。それを図中の破線で示した。大局的に見て、1949～64年の期間の出生率の年次間変動率は、ほぼ算術級数的な増加の傾向を示してきたと言える。その増加率の差は毎年次間1.04%になる。

この図を見ると、1954～55年、1956～57年、1957～58年および1960～61年の四つの年次間の出生率の変動率は、傾向線からの逸脱が目だっている。このうち、1958～59年の年次間における出生率の変動率(この場合低下率)は、ほぼ傾向線の上にあるが、このことは、前にも述べたように、1958年の出生率がこの時期としては特に高すぎたことを意味しない。むしろ、1957年の出生率が低きにすぎたものと考えられる。つまり、1958年の出

生率の水準は、1957年の低下の前の時期までの傾向の延長として存在しているように考えられる。したがって、1957年の出生率の低下は、その後においてそれだけのロスがあまり取り戻されなかった性質のものと言えよう。

同様のことは、1961年の低下についても当てはまるであろう。すなわち、図に見るように、1960～61年の年次間の出生率の低下率は、この時期の傾向からみて過大であったにもかかわらず、1961～62年の年次間の出生率の変動は、ほぼ傾向線の上に落ちてわずかながらの上昇を示したにとどまっている。このように、総じて、これら1957年ならびに1961年の出生率の低下は、あとでそれを埋め合わせだけの代償的上昇をほとんど与えられなかった実質的なロスであったと考えられる。

3 女子の年齢階級別特殊出生率の推移

わが国の女子の年齢別特殊出生率を、5歳階級区分で観察すると、戦前戦後(1925～65年)を通じ

て、25～29歳の特殊出生率が常に最も高く、その次に高いのは1955年までは30～34歳、それ以降は20～24歳であった。3番目に高いのは、上記の逆で1955年までが20～24歳、1956年以降は30～34歳であった。すべての年齢階級の特殊出生率の合計値（年齢5歳階級別特殊出生率を用いれば、粗再生産率の半に相当する値）の中で、これら20～34歳の三つの年齢階級の特殊出生率の合計値が占める割合はきわめて高く、たとえば、1950、55、60、65年の4年次について観察してみると、それぞれ、78.6%、85.5%、91.6%、94.0%を示しており、しかも漸増傾向を有している。

また、これらの年齢階級の女子人口は、15～19歳を除けば、他の年齢階級よりも一般に大であるから、各年次の出生数の中で占めるこれらの年齢階級の母からの出生児の数の比率は、上記の数値よりもなお多くなるはずである。上記と同じ年次をとって示せば、1950年が82.0%、55年が88.6%、60年が93.0%、65年が94.5%であった。

さて、前記の20～34歳の三つの年齢5歳階級の特殊出生率の合計が、全年齢階級の特殊出生率の合計の中で占める割合の推移は、これをさらに逐年的によく観察してみると、1950～57年の間はほぼ算術級数的に増加し、1957～65年の間は、その割合の増加量が逡減的に推移し、変形指数曲線(modified exponential)がこれによく適合することが見いだされる(→図4)。

すでに述べたように、1961年を境として全般的な出生率は上昇に転じ、1965年までその上昇が続いたわけであるが(これは普通出生率、標準化出生率、粗再生産率、安定人口出生率のいずれについても当てはまる)、出生率の推移のそういう反転上昇にもかかわらず、上掲図4に示した割合は、一貫して拡大の方向をたどっており、出生率低下期からつづいてきた特殊出生率の年齢的構造の変動の方向は、出生率の反転上昇期にはいっても、基本的変化のなかったことが指摘できる。つまりこの特殊出生率の年齢的構造のパターンが、1961年を境として、以前のパターンの方へ逆転したという事実は見られない。

戦後の出生率の急速低下期において、特殊出生率の低下の割合が最も小さかったのは、25～29歳の年齢階級においてであった。いま、1949～55年の間の各年齢階級の特殊出生率の低下率を比較してみると、15～19歳が63.2%、20～24歳が38.2%、25～29歳が31.9%、30～34歳が47.1%、35～39歳が63.1%、40～44歳が74.0%、45～49歳が78.3%を記録し、25～29歳を底として、両端の年齢階級に向かって低下率は大きくなっている(→図5)。

図4 女子の年齢20～34歳合計特殊出生率と粗再生産率との比の年次推移：1947～65年

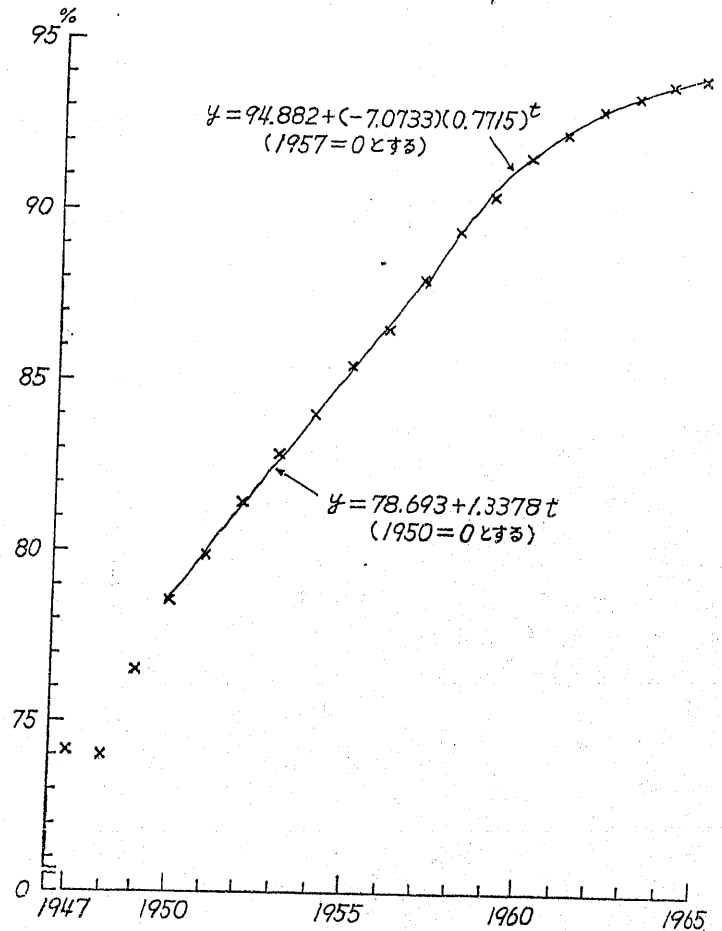
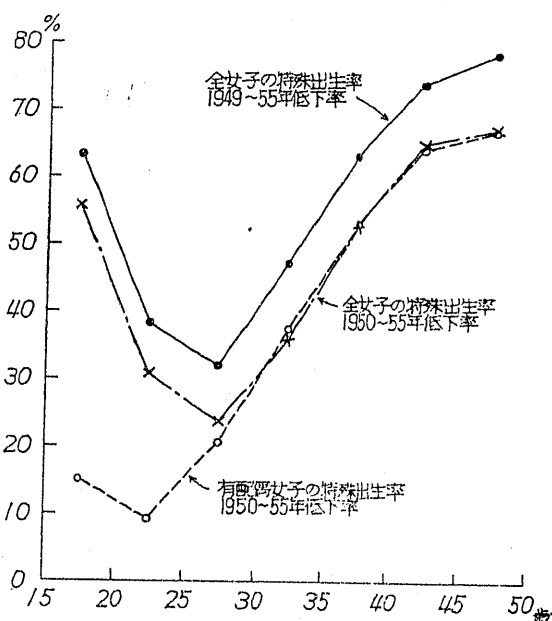


図5 女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の低下率: 1949~55年・1950~55年



1950年と55年とにおいては、有配偶女子についての特殊出生率が得られているから、この期間のその低下率を見ると(カッコ内は全女子についての特殊出生率の低下率)、15~19歳は15.0%(55.6%), 20~24歳は9.1%(30.6%), 25~29歳は20.6%(23.6%), 30~34歳は37.3%(35.8%), 35~39歳は53.0%(52.6%), 40~44歳は64.1%(64.9%), 45~49歳は66.7%(67.0%)となっており、ここでは、20~24歳の低下率が最も小さく、次は15~19歳で、その次に25~29歳がくる(→図5)。15~19歳および20~24歳において、有配偶女子の特殊出生率の低下率に比べて、全女子の特殊出生率の低下率が格段に大きいのは、これらの年齢階級の有配偶女子の割合が1950年と比べて1955年はかなり小さくなったからである。ちなみに、その割合を示すと、15~19歳では1950年3.3%, 1955年1.7%, 20~24歳では1950年42.7%, 1955年32.6%である。また25~29歳では1950年79.1%, 1955年76.2%を示した。

さて、出生率の全般的な急速減退期における各年齢階級の特殊出生率の低下の傾向は上記のごとくであるが、それらの特殊出生率のそれぞれ割合を異にする低下が、全体の出生率の低下に対して、それぞれどのように寄与したかを簡単に検討してみたい。ここでは1950~55年の間をとる。その検討のための計算にはいろいろ方法があると考えられるが、ここでは最も簡単な方法の一つを採る。いま、1955年の再生産年齢の女子人口の年齢構成のもとに、1950年の年齢階級別特殊出生率が、1955年のその水準まで低下したとした場合、それらの低下率が、出生総数の減少率に対してそれぞれどのような寄与を示すかを求めてみる。それを表2に示した。

これによると、いずれの年齢階級でも出生数が減少し、また出生総数の減少率は33.6%であるが、

表2 出生数の変動に対する年齢階級別特殊出生率の変動の寄与: 1950~55年・1955~60年

年齢階級	1950年の年齢別特殊出生率を1955年の人口に適用したときの期待出生数 (1)	1955年の実際出生数 (2)	(1) - (2) (3)	(3) × 100 (1)の計 (4)	1955年の年齢別特殊出生率を1960年の人口に適用したときの期待出生数 (5)	1960年の実際出生数 (6)	(5) - (6) (7)	(7) × 100 (6)の計 (8)
15~19	56,808	25,213	31,595	1.2	27,275	19,735	7,540	0.4
20~24	675,959	469,066	206,893	7.9	467,540	447,122	20,418	1.1
25~29	904,558	691,407	213,151	8.2	742,992	745,295	- 2,303	- 0.1
30~34	579,856	372,206	207,650	8.0	422,794	300,700	122,094	6.6
35~39	291,782	138,170	153,612	5.9	161,841	78,108	83,733	4.5
40~44	94,053	33,058	60,995	2.3	34,612	14,217	20,395	1.1
45~49	4,731	1,572	3,159	0.1	1,792	864	928	0.1
Σ	2,607,747	1,730,692	877,055	33.6	1,858,846	1,606,041	252,805	13.6

この減少率のうち、20～34歳の三つの年齢階級の特殊出生率に由来するものは、それぞれほぼ8%でこれだけで24%を示すことになる。その次に寄与の大きいのは35～39歳の5.9%であり、その他の年齢階級は、特殊出生率の低下率こそ大きい、出生数の減少率に対する寄与はきわめて小さく、合わせて全体を3.6%減少させるにとどまる。

以上は一つの試算にすぎないが、戦後大体1950年代の中ごろまでの出生率の急速な低下においては、20～34歳の特殊出生率の低下の果たした役割が実質的にもきわめて大きいことが指摘できよう。

1955年以降1960年代の初めまでは、すでに述べたように、全体の出生率としては、その低い水準において年次の動揺の比較的激しい時期で、逐年的にその推移を追えば複雑であるが、ここでは、途中の経過の詳細は省略し、1955～60年あるいは、1955～61年の期間を全体として観察する。

各年齢階級の特殊出生率の1955～60年における変動率を見る。上記同様、有配偶女子ならびに全女子に対するものをそれぞれ求めると（カッコ内は全女子に対するもの）、15～19歳は7.1%（27.7%）の低下、20～24歳は0.2%（4.4%）の低下、25～29歳は0.1%（0.3%）の上昇、30～34歳は29.5%（28.9%）の低下、35～39歳は53.2%（51.7%）の低下、40～44歳は59.6%（58.9%）の低下、45～49歳は51.1%（51.4%）の低下を示している（→図6）。

これを1950～55年間の変動と比較してみると、25～29歳で、きわめて微小であるが上昇に転じたこと、35～39歳ではかえってわずかに低下率が大きくなったこと、その他の年齢では低下率が弱まったこと（特に20～24歳の低下率は大幅に縮小した）などが指摘できる。

そこで、前に試みたと同様の方法で今度は1955年の全女子の年齢階級別特殊出生率を1960年の女子人口に適用して、期待出生数を求め、これに対して1960年の実際出生数を比較すると（→表2）、後者は前者より13.6%小さい。この13.6%は、年齢階級別に見て、25～29歳を除く他の年齢階級の特殊出生率の差（1955～60年の差）に由来する13.7%の縮小と、25～29歳の特殊出生率の差による0.1%の拡大に分けることができ、13.7%の縮小の中で、特に30～34歳および35～39歳の特殊出生率に由来する部分は、それぞれ6.6%および4.5%で圧倒的に大きい部分を占める。つまり、この1955～60年間の年齢階級別特殊出生率の差は、30歳代のその低下が非常に大きな役割を演じたと言える。しかし、1955～60年における出生率の低下が微弱であったのは、20～24歳の特殊出生率の低下の度合いが、1950～55年の場合に比べて非常に弱まったことと、25～29歳の特殊出生率がわずかながら上昇したことによっている。

さて、各年齢階級別特殊出生率の各年次間の変動を逐一追跡してみると、図7(1)および8のようになる。15～19歳および45～49歳を除く他の年齢階級の間では特殊出生率の年次間変動率の推移のパターン（→図8）は、互いによく類似しており、変動率の上昇下降が、一般にそれぞれの年次間で、多くの年齢階級にまたがって共通の影響を与えてきたように考えられる。そして、この図に示されている1949～65年の期間に関するかぎり、ごく巨視的に見て、どの年齢階級でも、変動が低下の時期にはその低下率が縮小の方向を、上昇の時期にはその上昇率が増大の方向を、たどってきたことが指摘

図6 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変動率：1955～60年

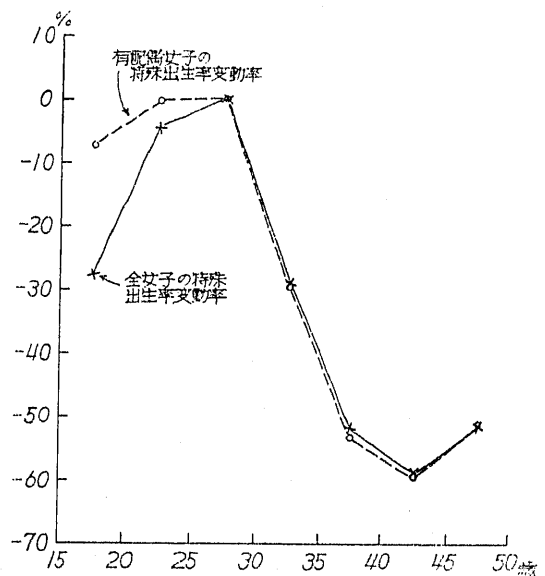


図 7 (1) 女子の年齢 (5 歳階級) 別特殊出生率の年次推移: 1947~65年

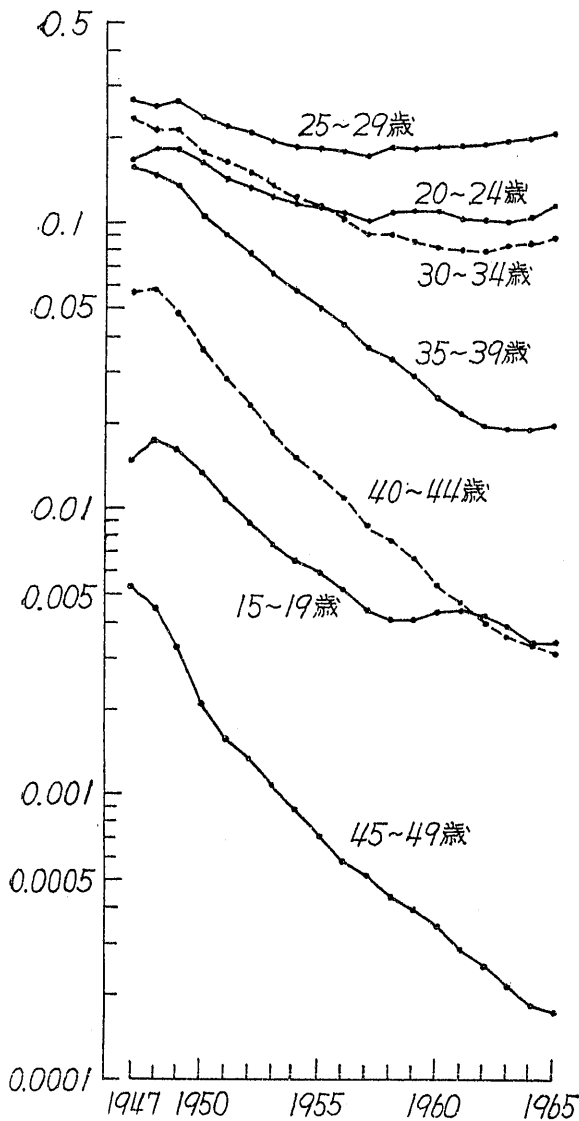
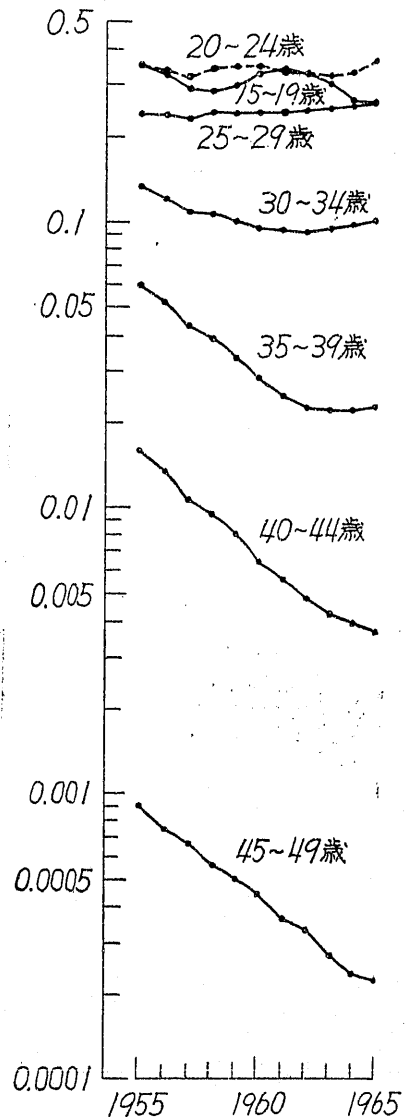


図 7 (2) 有配偶女子の年齢 (5 歳階級) 別特殊出生率の年次推移: 1955~65年



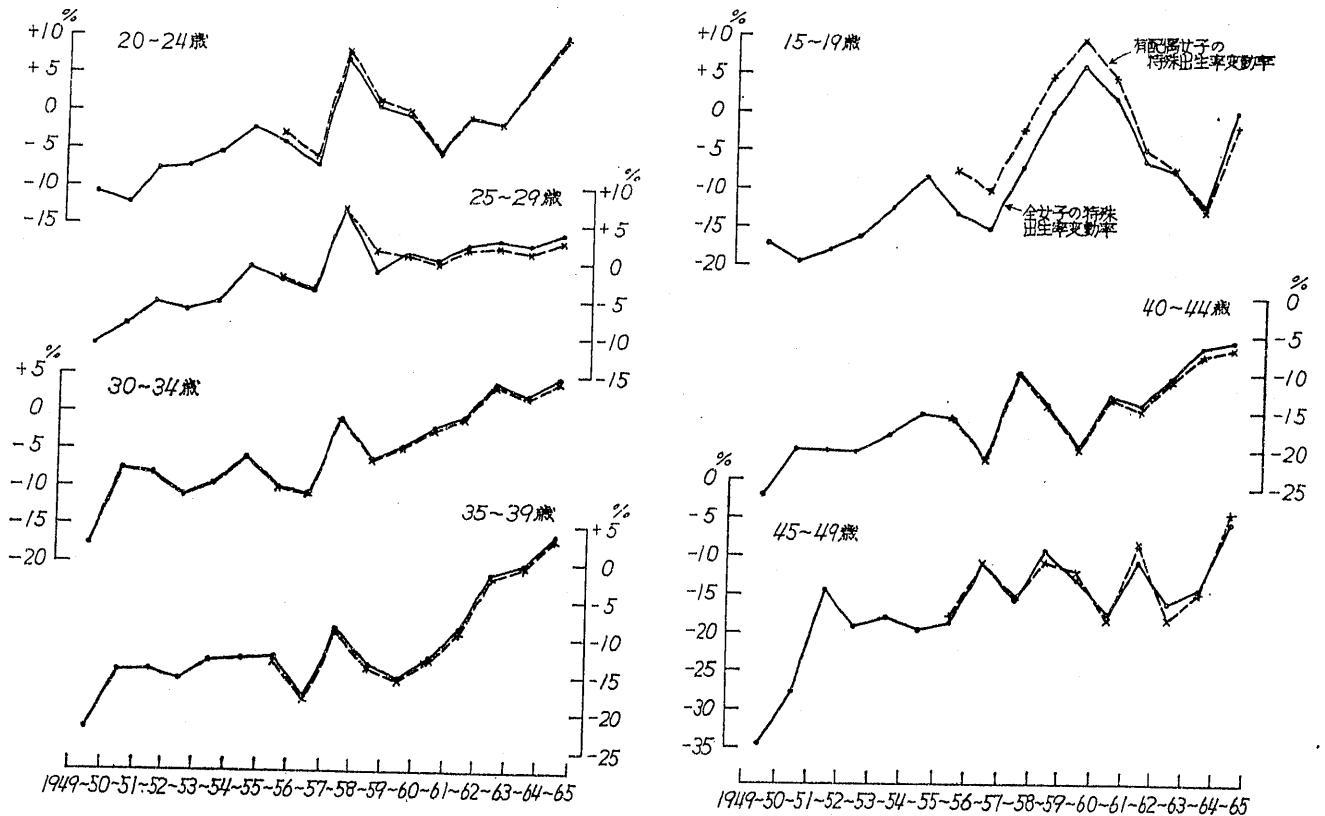
できる。

上記期間を1949~55年, 1955~60年, 1960~65年の3期に区分するとき, 1955~60年の時期は, 特殊出生率の年次間変動率が, どの年齢階級においても, 最も動揺の激しい時期であった。1960年以後 (1959年以後といってもよい) は, 変動率の動向は動揺を伴うことが比較的少なく, なめらかに推移している。

1957~58年の年次間の特殊出生率の一時的上昇を別とするならば, 25~29歳の特殊出生率は1959~60年において, 初めて上昇に転じ, 以後1965年まで上昇をつづけている。特殊出生率が上昇に転じた時期は, この25~29歳が最も早い。次は30~34歳で1962~63年の間に, その次は20~24歳で1963~64年の間で上昇に転じた。35~39歳は1964~65年の間で初めて上昇を示し, 40~44歳, 45~49歳は, 一度も上昇に転じたことはない。

以上は全女子についての特殊出生率の場合であるが, 次に有配偶女子についての特殊出生率の推移

図 8 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の年次間変動率の推移：1949～65年



を觀察してみよう。この特殊出生率は、本来、国勢調査年次についてしか算定しえないが、1955、60および65年における国勢調査の年齢5歳階級別女子の有配偶者割合を Newton-Gregory の補間法によって、各国勢調査間年次について補間し、その補間値に基づいて、各年次の年齢階級別有配偶女子人口を推計し、それによって有配偶女子の年齢階級別特殊出生率を推計した（→図7(2)）。その各年次間変動率の推移は、図8に破線をもって示してあるが、そのパターンは、全女子の場合とほとんど一致しており、かつ、変動率の絶対水準もまた、15～19歳の年齢階級を除いては、全女子の場合とほとんど同一である。

さて、この図で、特に、25～29、30～34 および 35～39 歳の三つの年齢階級における 1958～59年ないし 1959～60年の年次間以降の特殊出生率の変動率の推移傾向を觀察すると、図上、いずれもほぼ直線的に上昇しており、それが0%の線を越える（つまり、年次間出生率の変動が上昇に転ずる）ことは、きわめて必然的な成り行きであったことのように考えられる。1964～65年の出生率の上昇は、1966年の丙午をひかえての「生みはやみ」的影響による多少過度の上昇であったと一般に考えられているが、図の変動率の動向を見るかぎり、この年次間の上昇率が、それまでの推移傾向に比べて大きすぎたとは考えられない。

ここで、本節の締めくくりとして、1955～65年の各年次間における普通出生数の変動量（増加または減少の大きさ、変動率ではない）を、有配偶女子についての特殊出生率の年次間変化に由来する変動量と、有配偶女子の年齢構造（再生産年齢有配偶女子自体の年齢構造ならびに総人口中に占める再生産年齢有配偶女子人口の割合の両者を含む）の変化に由来する変動量とに分ける計算を行ない、その結果を觀察してみよう。

表3はそれを示すものであるが、1955～60年の各年次間では、有配偶女子人口の構造の変化による普通出生率の変化は、特殊出生率の変化によるそれに比して、相対的にはるかに小さい。そして、特に1957～60年の各年次間では、有配偶女子人口の構造変化による寄与は、絶対量そのものがきわめて小さい。そしてまた、有配偶女子人口の構造変化は、1955～58年では普通出生率を若干増大させる方向に作用し、1958～60年では、ごくわずかであるが、減小させる方向に働いた。1955～57年および1958～60年で普通出生率が低下したのは、もっぱら特殊出生率の変化に起因すると言ってよい。ちなみに、1955～57年の各年次間では、いずれの年齢階級でも有配偶女子特殊出生率は低下し、1958～59年では、15～29歳の3階級において上昇し、他の年齢階級ではすべて低下し、1959～60年では、15～19歳と25～29歳の特殊出生率は上昇し、20～24歳ではほとんど変化せず、他の年齢階級ではすべて低下した。1957～58年においては普通出生率は17.23‰から18.02‰へと0.79‰の上昇を見たが、このうち0.72‰の上昇は、特殊出生率の変動による寄与であり、この年次間では、20～24歳ならびに25～29歳における特殊出生率がかなり上昇したのである。

1960～65年の各年次間では、有配偶女子の構造変化による寄与は、いずれも普通出生率を上昇させる方向に働き、その寄与の絶対量も、1955～60年の各年次間に見られたものより大なるものが見いだされる。

1960～61年の普通出生率の低下量は0.33‰で、これは、1959～60年の0.36‰の低下量と大差がないが、1959～60年の低下では、特殊出生率の変化と有配偶女子人口構造の変化とがともに普通出生率を低下させるべく作用したが、1960～61年の低下では、特殊出生率の変化による寄与は、0.49‰の減少として、有配偶女子人口構造の変化による寄与は0.16‰の増加として働いている。

1961～65年は各年次間とも普通出生率の上昇が見られた時期であり、1961～62年の普通出生率の上昇分は0.15‰であったが、この上昇は、全く有配偶女子人口構造の変化によって寄与されたもので、0.19‰だけ普通出生率を高めるべく作用した。これに対して特殊出生率の変化は、0.04‰だけ普通出生率を引き下げるべく働いた。1961～62年に普通出生率は上昇したが、有配偶女子の特殊出生率が上昇した年齢階級は、この年次間では、25～29歳以外には見いだされないことが、これを裏書きしている。1962～63年および1963～64年には、普通出生率は、それぞれ0.25‰および0.40‰上昇したが、ここでは特殊出生率の変化はもちろん普通出生率を上昇させるべく働いているが、有配偶女子人口構造の変化もまた、それぞれ0.10‰ならびに0.11‰だけ普通出生率を上昇させていることは見のがせない。1964～65年においては、普通出生率は0.90‰も上昇したが、これはほとんどもっぱら特殊出生率の変化によって寄与されたものである²⁾。

表3 年次間普通出生率の変動に対する有配偶女子についての年齢別特殊出生率ならびに年齢構造の変化の寄与：1955～65年

(‰)

期 間	総変動量 (1)	有配偶女子特殊出生率の変化による変動量 (2)	有配偶女子人口の年齢構造の変化による変動量 (3)
1955～56	- 0.92	- 1.04	0.12
1956～57	- 1.24	- 1.37	0.13
1957～58	0.79	0.72	0.08
1958～59	- 0.47	- 0.46	- 0.01
1959～60	- 0.36	- 0.27	- 0.09
1960～61	- 0.33	- 0.49	0.16
1961～62	0.15	- 0.04	0.19
1962～63	0.25	0.15	0.10
1963～64	0.40	0.29	0.11
1964～65	0.90	0.85	0.06

(注) 計算は年齢5歳階級別の数値に基づく。有配偶女子人口は、1955・60・65年国勢調査の各年齢5歳階級女子有配偶率を用い、Newton-Gregory法により中間年次の有配偶率を補間推計して求めた。欄(2)、(3)の数字は、指数算式のLaspeyres式とPaasche式とによる結果の算術平均値であり、両者の和が欄(1)と等しくなる。しかし4捨5入の関係で多少の誤差はある。

4 出生順位による出生の動向

出生順位別出生数の表章は、人口動態統計年報において、1950年および1954年以降各年次について与えられている。出産順位別出生数の表章は、1947～49年および1951年以降について与えられているが、出生順位と出産順位とは、特に第1児出生数の差異が大きく、第1児出生数の果たしてきた役割は、戦後の出生率の動向の上で、かなり重要であるので、出産順位別統計はここでは用いないこととし、したがって、1954年以降の出生順位別統計にしたがって、以下の分析を試みることにする。

図9 出生順位別出生数構成比の年次推移：1954～65年

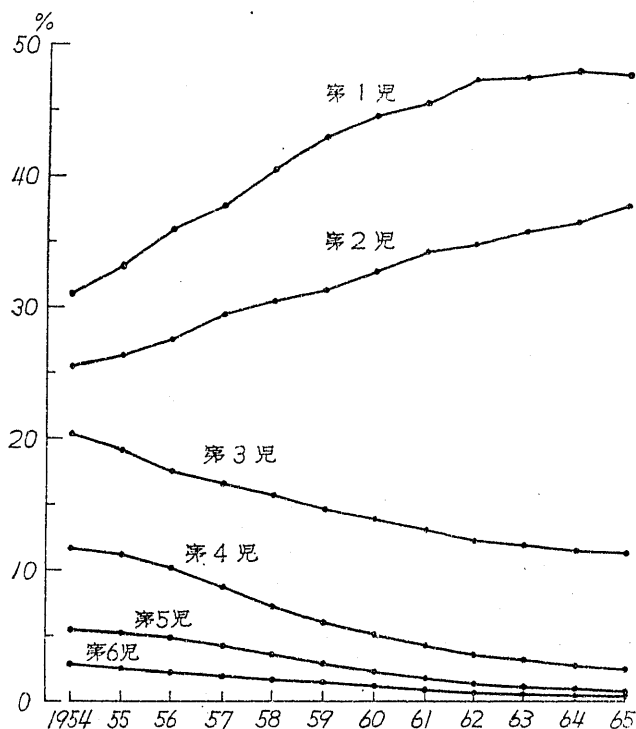


図10 出生順位別特殊出生率の年次推移：1954～65年

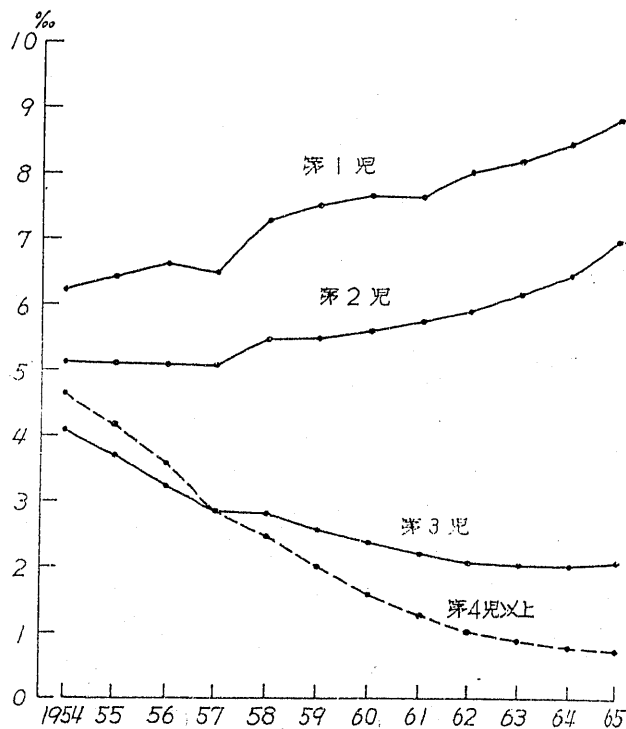


図9は1954～65年の期間における出生順位別出生数の構成比の推移を示したもので、第1児出生数の割合が最も大きく拡大し、第2児出生数がこれに次ぎ、第3児以上の出生数の割合は縮小傾向をたどってきたことが示される。

図10は、各年次の普通出生率の中を出生順位別に分けたものの推移を示したもので、普通出生率の年次推移における上昇や低下が、どの出生順位の出生率のそれによって規定されているかを知ることができる。

これを見ると、1954～65年の期間、大局的に見れば、第1児および第2児の出生率は上昇傾向をた

- 2) 普通出生率を決定する要因を女子の有配偶率、有配偶出生率、および女子人口年齢構造の三つに分けて、これら3要因のそれぞれが、普通出生率の変化にどのような影響を与えたかを計測した結果が次の文献に示されている。

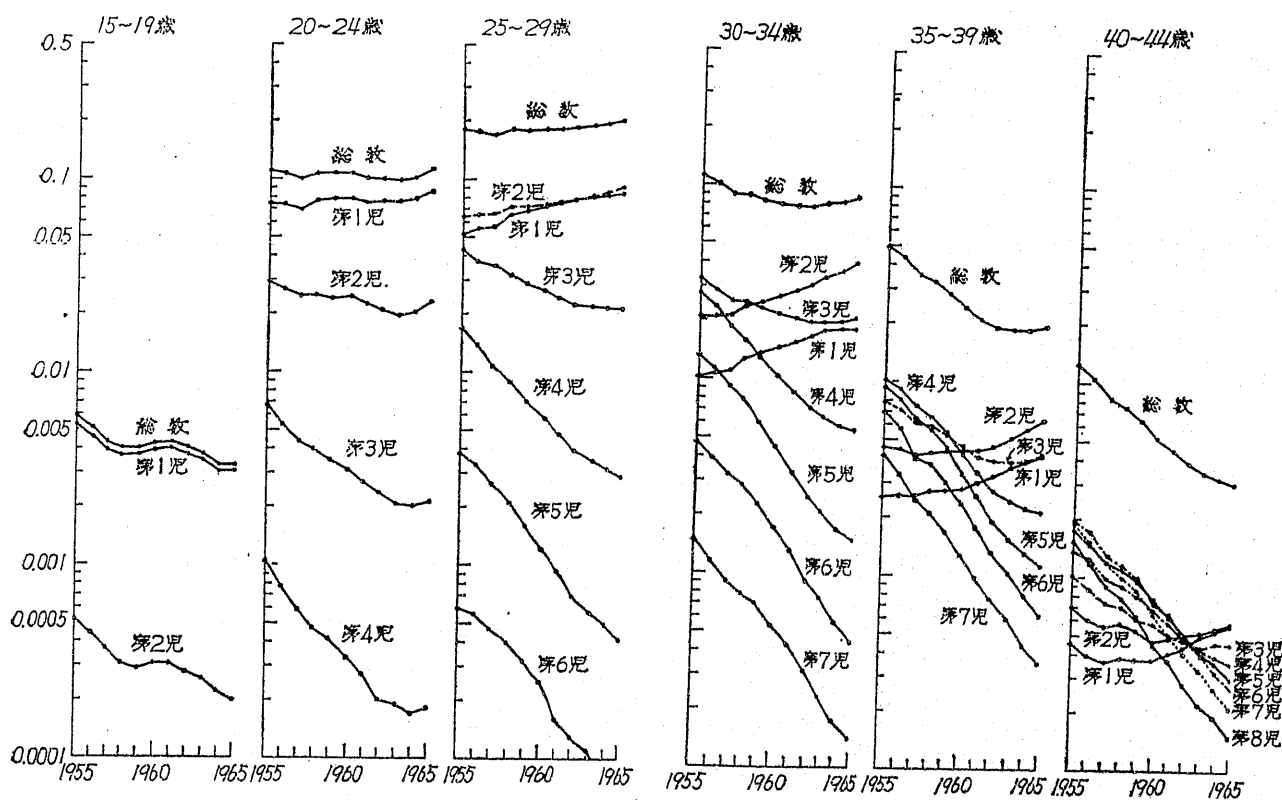
山口喜一、前掲(注1)論稿、「結婚および配偶関係構造の変動と出生力」『人口問題研究』第100号、69～70ページ(4)出生力の変動に及ぼす人口学的要因の測定)。

これによると、たとえば1950年から60年に至る10年間の普通出生率低下に対して、有配偶女子特殊出生率の低下が大きく作用していることが明らかとなった。次いで有配偶率の低下の影響も読み取れるが、それは僅小であった。また、女子人口の年齢構造の変化の影響は、方向が逆であって、むしろ普通出生率をわずかながら高める方向に作用したということがわかった。

どり、第3児以上の出生率は下降傾向をたどったと言える。1954～56年において、普通出生率は20.1‰から18.5‰へと低下したが、これは第1・2児出生率が11.3‰から11.7‰へと0.4‰しか上昇しなかったのに対して、第3児以上の出生率が8.7‰から6.8‰へと0.9‰も低下したことによる。1956～57年の普通出生率の1.2‰の低下は、すべての出生順位の出生率の低下によるものであり、1957～58年の普通出生率の0.8‰の上昇は、第3児以上の出生率が0.4‰低下したのに対して、第1・2児出生率が1.2‰も上昇したためである。1958～61年には普通出生率は18.0‰から16.9‰まで低下したが、これは第3児以上の出生率は5.3‰から3.5‰へと1.8‰も低下したのに対して、第1・2児出生率が12.8‰から13.4‰へと0.6‰の上昇にとどまったためである。1961～65年では普通出生率は16.9‰から18.6‰へと1.7‰の上昇を示したが、この期間第1・2児出生率は13.4‰から15.8‰へと2.4‰上昇し、第3児以上の出生率は3.5‰から2.8‰へと0.7‰低下した。

1964～65年の年次間の普通出生率の上昇は、すでに述べたように1966年の丙午をひかえての「生み早めの」上昇を含んでいるとの見解を考へて除外し、1964年までの傾向を観察するとして、普通出生率は1958年から1961年に向かって下降し、その後上昇に転じたが、この間、第1・2児出生率は一貫して上昇し、第3児以上の出生率は一貫して低下した。しかし、第1・2児出生率の上昇量は、1958～61年の間の0.6‰に対し、1961～64年では1.5‰に拡大し、これに対して、第3児以上の出生率は、1958～61年では1.8‰も低下したのに、1961～64年の間の低下は0.7‰にとどまった。このような関係は1961年を境として1958～64年において普通出生率の下降→上昇の傾向をたどらせたことになる。しかし、たとえ1961～64年において第3児以上の出生率が1958～61年と同じ1.8‰ほどの低下を示したとしても、1961～64年の間において普通出生率はわずか0.3‰の低下にとどまったことになる。

図 11 女子の年齢（5歳階級）別出生児の出生順位別特殊出生率の年次推移：
1955～65年



次に図11は、各年齢5歳階級別特殊出生率の中を出生順位別に区分したもので、1955～65年の間の推移を示したものであるが、15～19歳の特殊出生率の推移は、ほとんど全く第1児出生率の推移によって規定され、20～24歳においても、その傾向が強い。25～29歳の特殊出生率が、1957年以降上昇傾向をたどったのは、第1・2児の出生率の上昇によるものである。30～39歳の特殊出生率が1962年以後上昇に転じたのには、それ以前からすでに上昇をつづけていた第1・2児出生率によるものであって、第3児の出生率がたとえ1962年以後上昇に転ずることなく、たとえば1961～62年の低下率で低下をつづけたとしても、上昇をなしたたのである。

このように、1961年以降において早かれおそかれ上昇に転じたいずれの年齢階級の特殊出生率においても、その上昇に重大な決定を与えたのは、第1・2児出生率の上昇であったと言える。

5 出生児数に関する動向

以上によって、1961～64年ないし65年における出生率の反転上昇の実現を可能ならしめたものは、第1児および第2児の出生率の上昇であったことを指摘した。このことから、夫婦当たり、あるいは女子1人当たりの出生児数の推移を考えた場合に、それは、出生率の形においての上昇にもかかわらず、そのような平均出生児数の増大は、あまり存在しなかったのではないかとすることを想像させる。

これを十分なデータで論証することはできないが、いまおもに二つの方法によって、この問題を検討してみたいと思う。

その一つは、女子の年齢別特殊出生率をコーホートの追跡してその動向を比較することである。年齢各歳別の特殊出生率のデータより、1948、50、52および54の4年次のそれぞれ15歳の特殊出生率より出発し、以後累年1歳ずつ上の特殊出生率につなげて、このように特殊出生率をコーホートの的に読んでゆくと、1965年までに、1948年のコーホートは32歳まで、1950年コーホートは30歳まで、1952年コーホートは28歳まで、1954年コーホートは26歳まで追跡しうるが、この四つのコーホートそれぞれについて、その観察最終年齢まで、特殊出生率を累積してゆくと、図12に示すごとくになる。あとの年次のコーホートほど低い特殊出生率から始まって、その累積曲線はより急速に上昇してゆくが、26歳以後では、ほとんど同一レベルに到達するように見受けられる。この傾向でゆけば、累積特殊出生率の最終値（つまりコーホート合計特殊出生率）は、ほとんど互いに差異を生じないものごとくに考えられよう。

第2の検討の方法は、出生順位別出生数の統計より平均出生順位を求め、この年次推移を調べるこ

図12 15歳より20歳代後半に至るまでの女子の年齢別特殊出生率のコーホートの累積曲線：四つのコーホートの比較

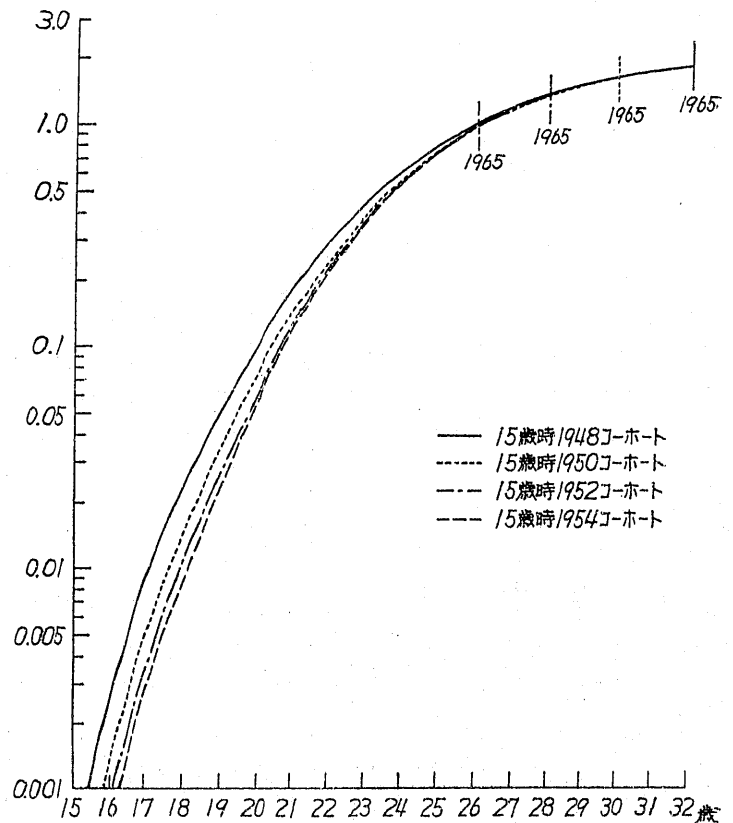
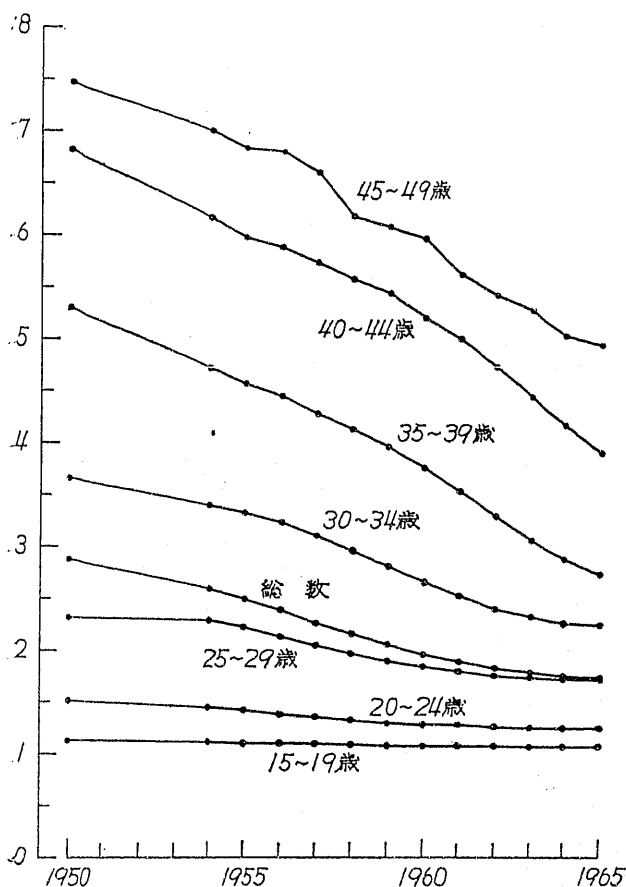


表4 母の年齢（5歳階級）別出生児の平均出生順位の年次推移：1950・54～65年

年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1950	2.89 (2.88)	1.13	1.51	2.32	3.66	5.30 (5.29)	6.92 (6.81)	7.76 (7.46)
1954	2.59	1.11	1.45	2.29	3.39	4.71	6.15	6.98
1955	2.49	1.10	1.42	2.22	3.32	4.56	5.96	6.81
1956	2.38	1.10	1.38	2.13	3.23	4.44	5.86	6.78
1957	2.26	1.10	1.36	2.04	3.10	4.27	5.72	6.58
1958	2.15	1.09	1.32	1.96	2.95	4.12	5.56	6.16
1959	2.05	1.08	1.30	1.89	2.80	3.95	5.43	6.06
1960	1.95	1.08	1.29	1.84	2.65	3.75	5.19	5.95
1961	1.89	1.08	1.29	1.80	2.52	3.52	4.99	5.60
1962	1.82	1.08	1.26	1.75	2.39	3.28	4.72	5.40
1963	1.78	1.07	1.25	1.74	2.32	3.05	4.43	5.26
1964	1.75	1.07	1.25	1.73	2.26	2.87	4.16	5.01
1965	1.74	1.07	1.25	1.72	2.24	2.72	3.88	4.92

1950年は出生順位の最終順位まで細かく掲載されており、それによって計算したが、1954年以降は第10児以上は一括掲示されており、第10児以上を第10児として計算した。1950年の（ ）内は、54年以降とあわせる意味で第10児以上を第10児として計算したもの。

図13 母の年齢（5歳階級）別出生児の平均出生順位の年次推移：1950…54～65年



とである。人口動態統計から得られる出生順位の平均値は、当該年次に子を出生した母親のみについての平均出生児数であるにすぎないが、それを時系列的に比較するならば、再生産年齢にある女子の平均出生児数の年次的推移をある程度反映する間接的資料になるものと思われる。表4および図13は全年齢ならびに年齢5歳階級別に1954～65年の平均出生順位の推移を示したもので、総数においても、いずれの年齢階級においても、この期間に平均出生順位の上昇の事実は全く見られない。全年齢における平均出生順位は、1954年の2.59より1960年には1.95となり、1965年には1.74まで低下している。ここでは、出生率の推移の場合に見られたような1961年以後の反転上昇の傾向は全く見られないし、また1956～59年の間の上下動揺もまた全く見いだされず、きわめてなめらかな低下をたどっていることが注目される。

6 要約および結論

本稿の目的は、1960年代前半期におけるわが国全国出生率のゆるやかな上昇傾向の特徴を明らかにすることにあつた。しかし、観察期間としては1949～65年の間をとった。この時期の出生率の上

昇は普通出生率，標準化出生率，粗再生産率等のいずれの指標によっても指摘しうるものであるが，この上昇は，年齢階級別特殊出生率の動向から分析すると，25～29歳の特殊出生率の上昇が決定的な役割を果たしており，また出生順位別特殊出生率から見ると，第1児および2児の出生率の上昇がもっぱら主役を演じている。

各年齢階級別特殊出生率が，合計特殊出生率の中で占めるそれぞれの割合の推移を見ると，20～34歳の年齢階級の特殊出生率の割合は，戦後急速な出生低下の始まった1949年以降一貫して拡大傾向にあり，それは1957年までは算術級数的に，それ以後は変形指数曲線にそって拡大してきた。1961年以降の出生率の反転上昇期にもこの拡大は進行し，決して逆戻りはしていない。また標準化出生率の年間変動率は1949～1964年の間，総じて直線的に増加の傾向をたどってきた。

またさらに，出生総数中の出生順位第1児および2児の出生数の割合は，1949～65年の間一貫して拡大傾向をたどってきた。

以上のことから，1961年以降の出生率の回復上昇は，それ以前の（1949年以降の出生率の急速低下期からの）出生構造変動パターンの一定方向への進行の必然的結果とみることができ，1961～65年の出生率の回復は，それ以前の出生構造のパターンへの逆戻りを決して伴わぬものであったと言える。

Recent Trends of Fertility in Japan

Kazumasa KOBAYASHI and Kiichi YAMAGUCHI

This paper aims at clarifying characteristics of a slow upward movement of the birth rate in Japan in the former half of the 1960s. The period under observation, however, was taken from 1949 to 1965. The rise of birth rates in this period can be observed by any measures as crude birth rate, standardized birth rate or total fertility rate. Observing age-specific fertility rates, it is pointed out that this rise has been predominantly contributed by the rise of specific fertility of age group 25-29 years. It is also pointed out that the rise of specific birth rates of the first and second births has been playing a major role.

The proportion of the total of age-specific fertility rates of ages 20-34 years to the total fertility rate has been showing a steady upward movement since 1949, and this movement went on along a straight line between 1949 and 1957 and afterwards along a modified exponential curve. The upward movement of the above-mentioned proportion still continued in the period after 1961 when the birth rate began to rise. Rates of annual change in the standardized birth rate increased linearly between 1949 and 1964. The proportion of first and second births among total births also increased continually between 1949 and 1965.

In conclusion, the upward movement of birth rates since 1961 may be deemed as a necessary consequence of irreversible movements of change in birth structure toward certain directions, not as a return to the birth structure before 1960.